

# アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

## 大正期台湾人の「日本留学」に関する研究

学籍番号 4003s004-5 紀 旭峰 (Chi Hsu-Feng)

指導教員 後藤乾一教授

**Keywords:** 大正期, 在京留学生, 専門部, キリスト教系知識人, 知の構築, 知の実践

本研究は、大正期在京台湾人留学生の「知の構築」・「知の実践」・「人の交流」に関するものである。

昭和20(1945)年8月、日本の敗戦とともに、50年にわたる日本の台湾植民地統治に終止符が打たれた。その後、台湾の高等教育機関の整備ならびにアメリカからの援助(米援)の影響により、日本留学人数は、漸減の傾向が現れ、台湾社会への影響力も徐々に薄れていく。それでも、近代台湾の非武装抗日運動の展開過程において、大正期に日本の高等教育機関で学んだ台湾人が果たした貢献は決して少なくない。彼らの主張と思想傾向がさまざまな様相を呈するが、在京台湾人主宰の機関誌『台湾青年』(「THE TAI OAN CHHENG LIAN」)や台湾議會設置請願運動などからみれば、近代台湾の文化・政治・民族運動の端緒を拓いたのは大正期在京台湾人留学生であったことは間違いないだろう。

なぜ大正期の台湾人青年たちは「内地日本」への留学を選択したのだろうか。またどの高等教育機関に学んだのであろうか。彼らを取りまく内地日本社会はどのような状況であったのだろうか。こうした大正期台湾人留学生の実態を把握するためには、植民地期台湾人の教育システムのみならず、内地日本高等教育機関における台湾人留学生の受け入れや、高等教育期間における台湾人留学生の「専門知識の獲得」などについても検討する必要があるだろう。

従来の研究においては、日本植民地教育政策の角度から分析したものが多く、戦前台湾人の日本留学史がほとんど問題視されてこなかった。その意味では、戦前台湾人の日本留学史が、最も研究成果が待たれる空白領域の一つとなっている。

以上の問題意識から、本研究では台湾総督府と文部省の留学生政策と近代日本高等教育システムの分析を通じて、当時台湾人留学生の「高等教育機関での知識の構築」と「諸啓蒙運動における知の実践」と「アジア知識人との交流」について論究したい。

大正期台湾人留学生、とりわけ「明治の法科」と「早稲田の政治経済科」出身の台湾人が、近代台湾の諸啓蒙運動の先駆けとして活躍していた。彼らにこうした時代的役割を担わせた契機は、「大正期という転換期」と、「総督府の台湾人教育政策」などさまざまな要素が重なったことに由来するだろう。だが、矢内原忠雄が示唆した「専制政治に反抗する政治運動はまず国外において組織されることが通常であり、台湾について民族運動の先駆者は東京留学生の団であった」という、被支配民族の抵抗運動のプロセスから考えるならば、「在京台湾人留学生が政治・民族運動の先駆者になる」ことは、いわば必然的な流れであったといえる。

日本領台以前、清朝支配下の台湾においては科挙試験を受けるために儒教教育を中心とする書房が作られ、数多くの「伝統知識人」を送り出していた。これに対し、大正期台湾人留学生は、いわば日本領台後の近代教育制度が作り出した新しいタイプの知識青年である。しかし一方では、生まれ時代や教育差別制度などの影響によって、大正期台湾人留学生の多くが、日本の高等教育機関に留学した年齢は20代後半から30代に集中していた。

近代台湾の場合は、少なくとも大正期まで、西洋の法律、政治、社会、経済などを学習する手段としては、基本的に日本留学に頼らざるを得なかった。そして、「知識の実践」の一具現として、大正期在京台湾人留学生の一部が、日本語を通じて構築したさまざまな専門知識を、「台湾人の文化啓蒙」や「台湾人政治地位の向上」などの諸啓蒙運動に活用していく。その意味で、彼らのさまざまな「知の実践」を支える土台のひとつは、内地高等教育機関での「知の構築」であったといえる。また、彼らは中央大学・明治大学・早稲田大学にしていたものの、一部の講師が上記の大学を兼任していたため、実際には彼

らの多くが同じ講師の講義を受けていたことが推測できよう。

他方、大正期台湾人留学生が文化・政治・民族運動を推進していくなかで、日本のキリスト教系知識人、リベラル派、社会主義系知識人、アナーキストのみならず、在京朝鮮人・中国人からも大いに協力を得ていた。つまり、当時のアジア留学生と日本知識人との間にある種の協力体制が形作られていたことが考えられるだろう。

近代日本の知識人は中間階級以下の出身者が多いのに対し、台湾の場合、新世代知識人たちの大半が、ブルジョア・小ブルジョアの出身者であったという点において、日本とは異なる様相を呈している。とくに大正期在京台湾人留学生の出身階級と、彼らの漸進的・穏健な非武装抵抗運動からみれば、彼らの多くが、いわゆる「ブルジョア・デモクラット」であると指摘できる。他方、彭華英のような「特別要視察人」に編入された台湾人留学生がそれほどいないが、留学生は帰台後、往々にして「排日論者」と見なされがちで、就職の採用時に敬遠される傾向がみられた。

昭和期に入ると、活動拠点が本島台湾や中国大陸に移ったことにつれ、「日本留学」の台湾人留学生の活躍が次第に薄れていく。とはいえ、当時総督府の教育政策によって、本島台湾の学校ではなかなか習得できなかった政治学・法学・社会学などの知識が、大正期在京台湾人留学生のさまざまな活動を通じて、ある程度台湾に持ち込まれたことは評価できるだろう。

大正期台湾人留学生を検討する本研究は、台湾人留学生研究の新たな側面を開拓するものと評価しうるだろう。しかしながら、戦前台湾知識人の思想史の構築にあたっては、克服しなければならない課題が山積している。とくに、これまで政治運動における大正期台湾人留学生に関する研究蓄積が多かった一方、思想継承における大正期台湾人留学生の位置付けと活動の限界についての検討がそれほど多くはない。こうした大正期台湾人留学生の問題点と限界を念頭にいれつつ、今後、戦前日本に留学した台湾人研究の土台を築き上げていきたい。

[主要参考文献]

天野郁夫『旧制専門学校』日本経済新聞社、1978年

植村正久『植村全集』全八巻、植村全集刊行会、1932年

警保局図書課『出版警察資料集成』第3巻・第8巻(復刻版)不二出版、1986年

『国史館台湾文獻館所蔵(台湾)』『台湾総督府公文類纂』

後藤乾一・紀旭峰・羅京洙編集解説『20世紀日本のアジア関係重要研究資料 亜細亜公論・大東公論』全3巻、龍溪書舎、2008年

佐波互編『植村正久と其の時代』全8巻、教文館、1938~76年

信夫清三郎『大正デモクラシー史Ⅰ〜Ⅲ』日本評論社、1954年

台湾総督府警務局『台湾総督府警察沿革誌 第二編領台以後の治安状況』中巻、1939年(復刻版、『台湾社会運動史』龍溪書舎、1973年)

『台湾青年』1920~22年(復刻版)東方出版書局、1973年

『台湾』1922~24年(復刻版)東方出版

荻野富士夫編『特高警察関係資料集成(水平運動・在日朝鮮人運動)』(国家主義運動)第32巻、不二出版、2004年

朴慶植編『朝鮮問題資料叢書第十二巻日本植民地下の在日朝鮮人の状況』アジア問題研究所、1990年

松尾尊允『コスモ倶楽部小史』『京都橘女子大学研究紀要』26号、京都橘女子大学研究紀要編集委員会、1999年

明治大学百年史編纂委員会『明治大学百年史』全4巻、1986~94年

山室信一『思想課題としてのアジア〜基軸・連鎖・投企〜』岩波書店、2001年

[早稲田大学大学史資料センター所蔵]「三号館旧蔵資料」

早稲田大学百年史編纂所『早稲田大学百年史』全5巻、1978~97年